

ECO-TOPプログラムの見直しの方向性

1 見直しの方向性

【現状】 自然環境の現場との関わりが深い大学を中心に個別カリキュラムのバランスを重視し、「自然環境に軸足を置いたジェネラリスト」を育成

◆ **社会的背景の変化**

- ・様々なステークホルダーと協同・連携して社会的課題の解決に取り組むニーズが拡大
- ・自然の現場だけでなく、社会の様々な場面で自然への配慮が求められるようになっていく。

◆ **経済界のニーズ**

- ・学生が自らの就職・進路を見据えて、大学入学から間もない時期にキャリア教育を実施することを重視

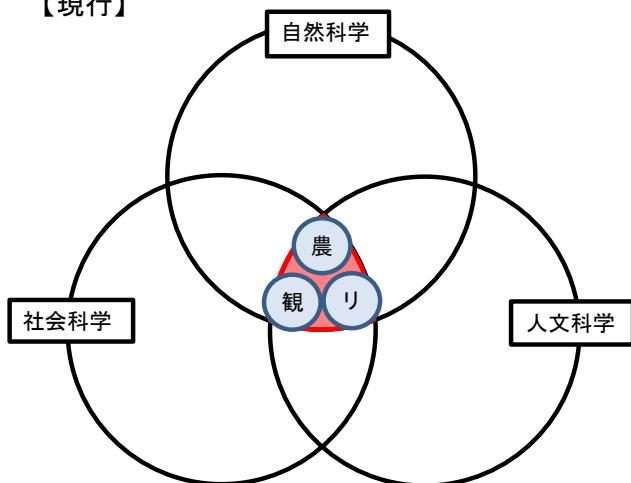
◆ **学生のニーズ**

- ・学生は、専門性の異なる大学の学生との交流を望む傾向

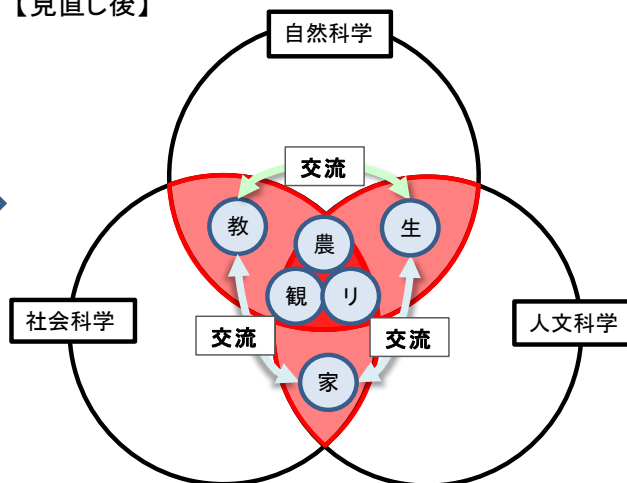
【今後】 ECO-TOP プログラムの対象となる大学の裾野を広げ、自然環境に軸足を置きながらも、多様な専門性を有する大学の参画を促す。また、早い年次から実社会と関わる機会を促しつつ、専門性の異なる学生間の交流の機会を創出する。

《見直しのイメージ》

【現行】



【見直し後】



【メリット】

- ・個々の大学でバランスの良いカリキュラムを習得可能

【デメリット】

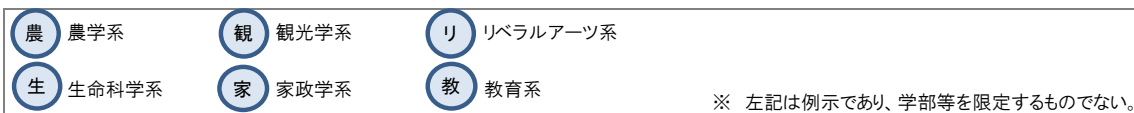
- ・専門性のハードルが高く、大学の新規参入の余地が少ない。

【メリット】

- ・専門の多様化と交流の実施により、学生は多くの気づきを得られる。
- ・様々な分野で自然とのつながりを学ぶことが可能

【デメリット】

- ・自然環境の専門度合いが低い大学も含まれる。



2 見直しの具体案

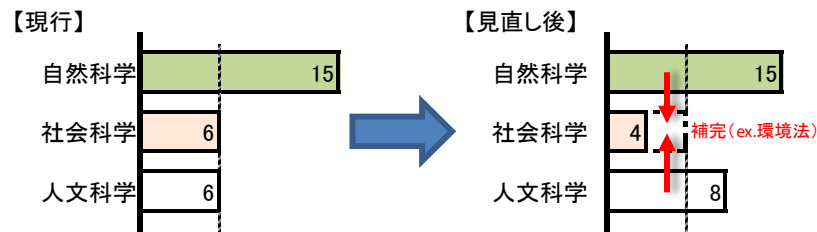
(1) カリキュラム要件の緩和*【ECO-TOPプログラム認定審査基準の改定案】

カリキュラム要件を緩和することで、多様な専門性を有する大学の参画を促す。

【現状】 自然科学・社会科学・人文科学を各6単位以上設定



【見直し後】 自然科学・社会科学・人文科学を各6単位以上は原則維持
ただし、自然科学・社会科学・人文科学を各6単位以上設定できない場合でも、
「人材育成の理念」を踏まえて総合的に判断し、認定できることとする。
⇒例えば、社会科学の科目が6単位に満たない場合に、環境法などの社会科学の要素を既存の科目で補完できるものとする。こうした補完の考え方等を記載した「人材育成の理念」がECO-TOPの理念に照らしてふさわしいかどうか、検討会の意見を踏まえて総合的に判断する。



(2) インターンシップの負担軽減*【ECO-TOPプログラム認定審査基準の改定案】

インターンシップの負担を軽減し、学生が履修しやすい内容とすることで、インターンシップに限らない、自らアクティブに活動する学生の参画を促す。

【現状】 企業・NPO等・行政の3分野すべてにインターンシップ (3分野・4単位)



【見直し後】 自然環境に関わるインターンシップ (2単位)
⇒受け入れ団体の活動等に関わる様々な主体と自然環境の関わりを学ぶことをECO-TOPプログラムにおけるインターンシップ実施ガイドラインにおいて促す。

(3) 新たなプログラムの検討案

①自然環境分野の実務体験の拡大

対象	ECO-TOPプログラム履修生のうち希望する者
検討概要	学生が自然環境分野における実務体験や自然環境分野のジェネラリストと交流できる機会の創出を検討する。 加えて様々な分野の学生が交流を行うことのできる機会の創出を検討する。
目指す効果	<ul style="list-style-type: none"> 履修生が自然環境分野で実際に活躍する具体的なイメージを得る。 履修生が自然環境分野で活躍する企業やNPO等の視点を考える機会を得る。 履修生が自然環境分野で活躍する企業やNPO等とつながりをもつ。 専門性の異なる学生同士が交流することができる。

②学生による自主的な取組の評価

自然環境分野におけるサークル、インカレ、ボランティア、NPO活動、アルバイト等の自主的な活動のうち大学が認めたものを「インターンシップ」の代替として認める等

※現行の要件の水準の維持については、各大学において判断する。